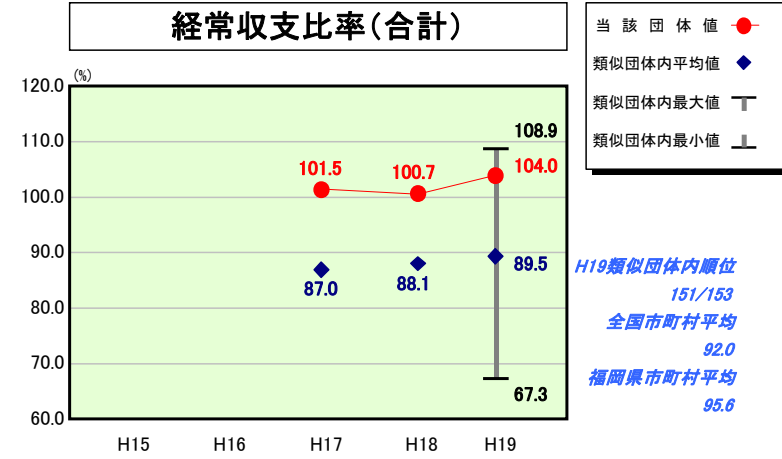
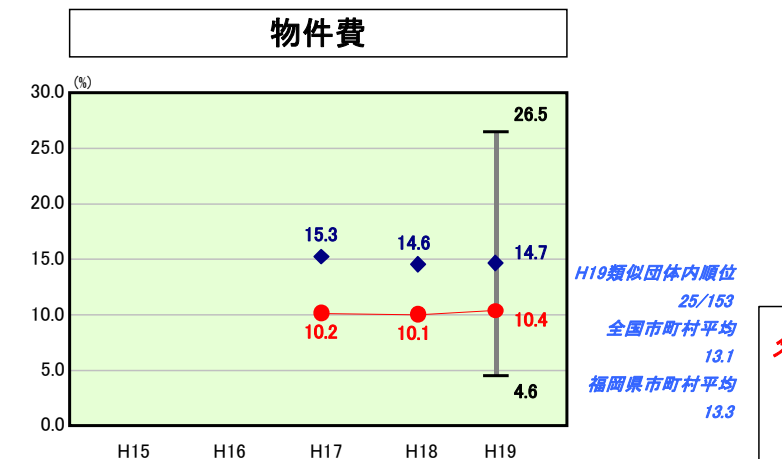
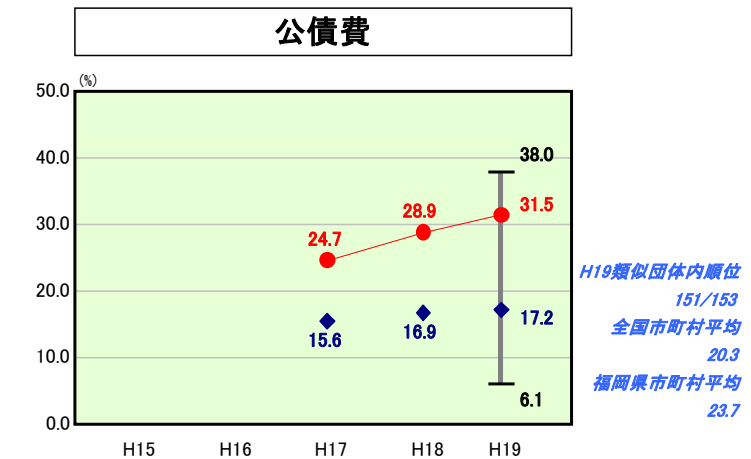
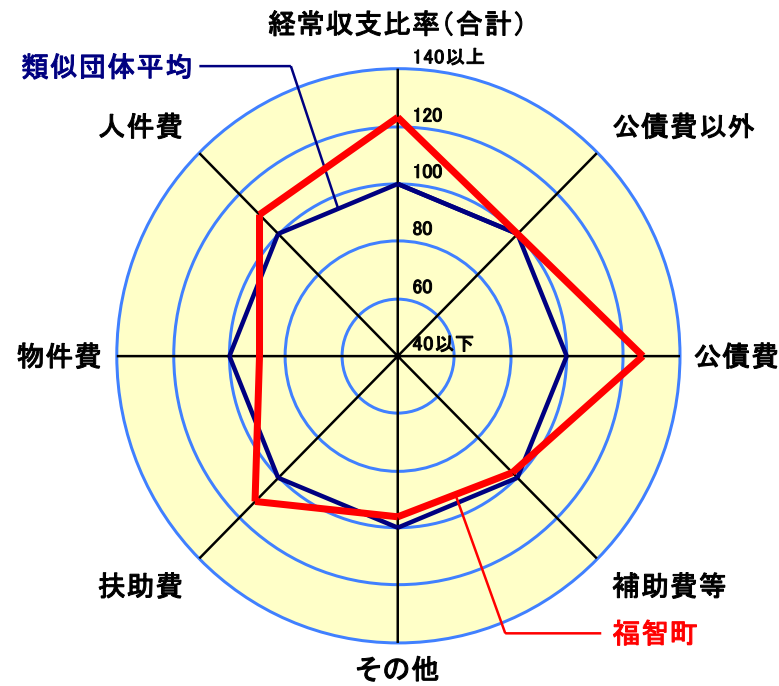
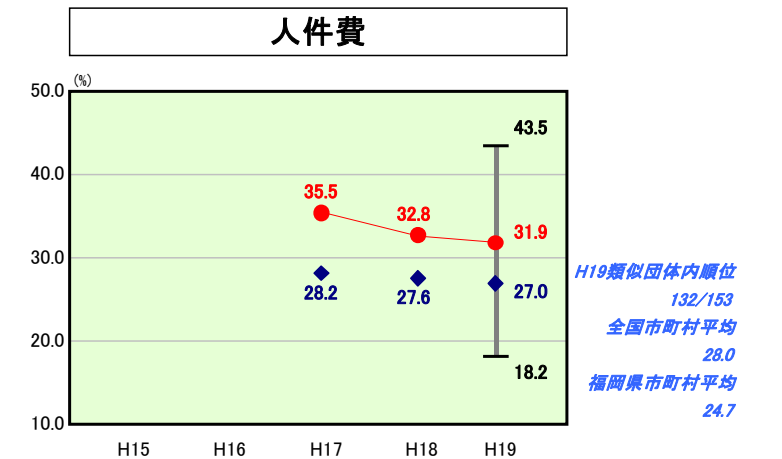
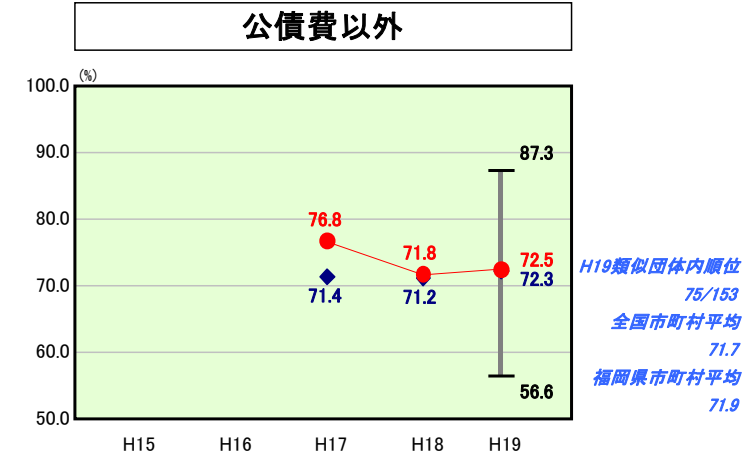


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

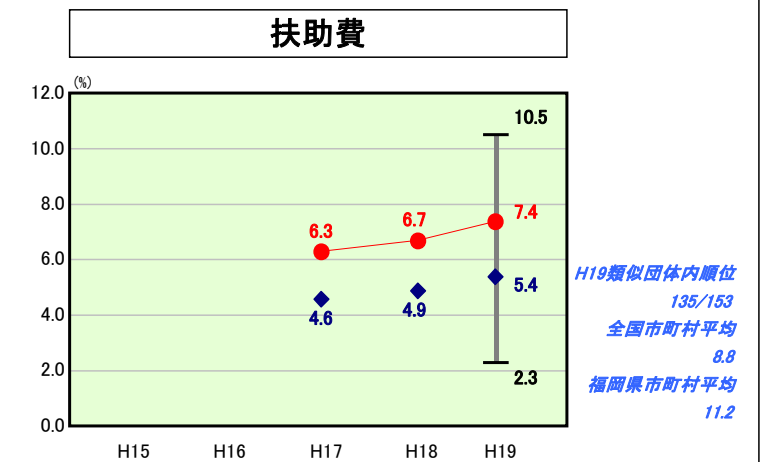
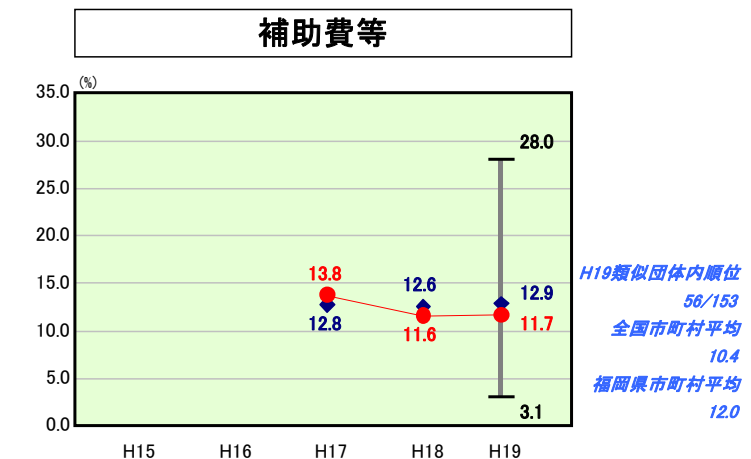
## 経常収支比率の分析



人口	25,955 人(H20.3.31現在)
面積	42.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,619,134 千円
歳出総額	13,880,747 千円
実質収支	705,259 千円

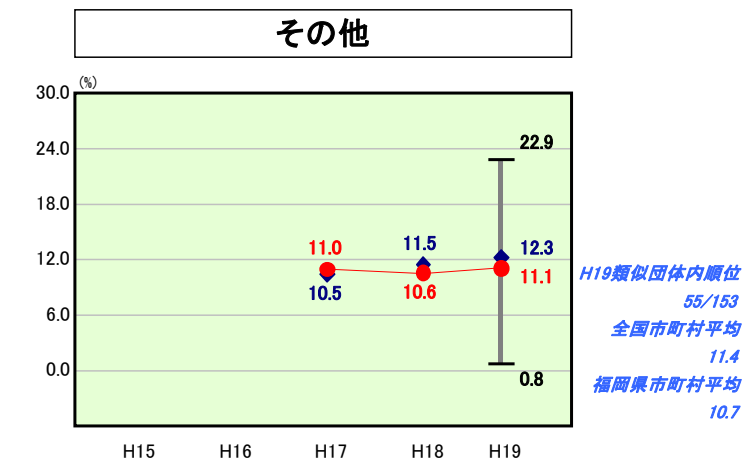


※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

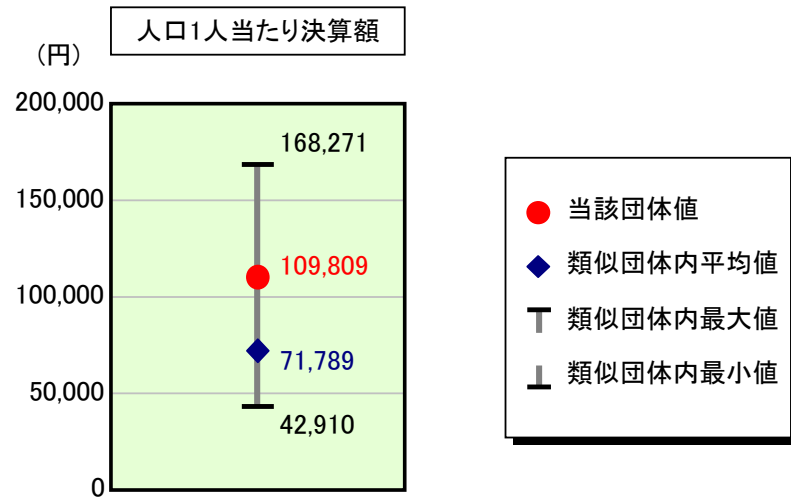
- 人件費  
 合併により、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率が高くなっている。退職勧奨の実施や新規採用の抑制により、職員数の削減を行っており、平成20年4月262人を平成24年までの4年間で、21人削減し、300百万円の削減を図る目標である。
- 扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.0%上回っている。主要な要因として、障害者福祉費、重度心身障害者医療費、児童手当、乳幼児医療費、私立保育所措置費の増が挙げられる。
- 公債費  
 近年大型整備事業が集中し、また合併特例債の活用等により、地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を14.3%上回り、人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を大きく上回る935,678円となっている。このような状況により、将来の公債費負担は非常に重たいものになっている。今後は、繰上げ償還や新規発行債の抑制で、公債費負担の軽減を図っていく。現時点では、平成21年度が償還ピークとなり、その後は減少する見込である。
- 普通建設事業費  
 人口1人当たり決算額は78,354円であり、類似団体と比較して41,996円高い。これは、公営住宅建設事業や公立小学校整備事業等の大型事業の実施によるものである。今後は、緊急度・優先度を考慮し、事業費を抑制していく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 福智町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

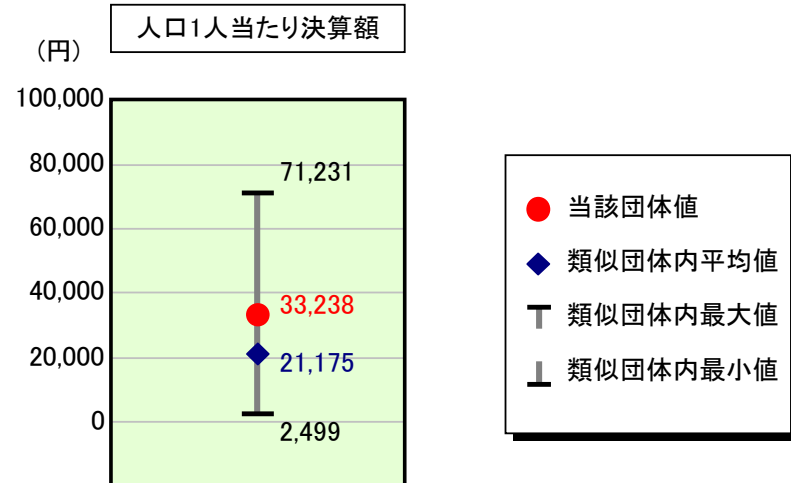
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,644,092	101,872	61,566	65.5
賃金(物件費)	43,836	1,689	4,205	▲ 59.8
一部事務組合負担金(補助費等)	292,157	11,256	7,620	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,108	2,547	2,851	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,866	3,462	1,227	182.2
▲退職金	▲ 285,958	▲ 11,017	▲ 5,824	89.2
合計	2,850,101	109,809	71,789	53.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.33	7.02	3.31
ラスパイレス指数	95.9	95.6	0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

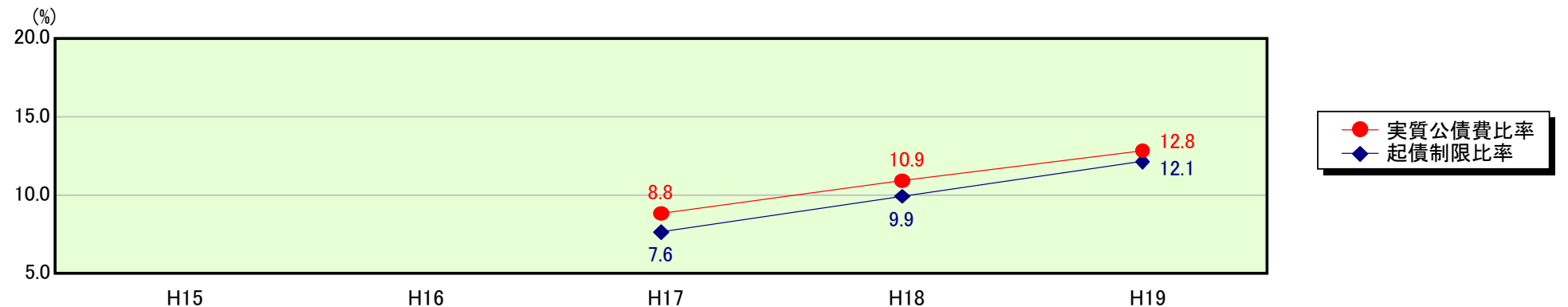


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,242,175	86,387	32,851	163.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,686	373	10,088	▲ 96.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,837	1,150	3,876	▲ 70.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,609	293	1,484	▲ 80.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,752	106	16	562.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,429,356	▲ 55,071	▲ 27,148	102.9
合計	862,703	33,238	21,175	57.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

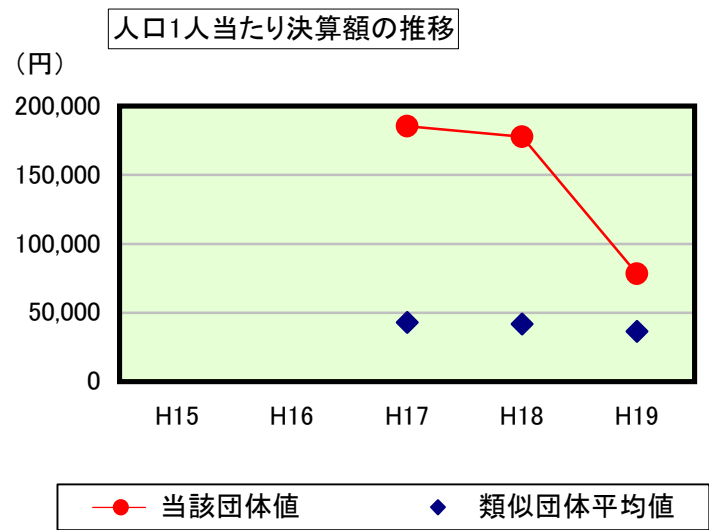
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 福智町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,880,445	185,272	-	42,971	-	-
うち単独分	3,424,375	129,997	-	27,006	-	-
H18	4,673,165	177,599	▲ 4.1	41,759	▲ 2.8	▲ 1.3
うち単独分	1,571,173	59,711	▲ 54.1	25,833	▲ 4.3	▲ 49.8
H19	2,033,688	78,354	▲ 55.9	36,358	▲ 12.9	▲ 43.0
うち単独分	800,678	30,849	▲ 48.3	21,039	▲ 18.6	▲ 29.7
過去5年間平均	3,862,433	147,075	▲ 30.0	40,363	▲ 7.9	▲ 22.1
うち単独分	1,932,075	73,519	▲ 51.2	24,626	▲ 11.5	▲ 39.7